

「子どものいじめ問題に関する提言」の記者会見を行いました。

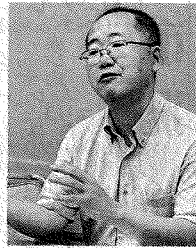
平成27年7月24日 @浜松市役所

○中日新聞(平成27年7月25日朝刊)

いじめ予防プログラム導入提言
浜松の団体

岩手県の中学二年生の生徒がいじめを苦に自殺したとみられる問題を受け、子どもの発達科学研究所(浜松市中区中央)が二十四日、科学的根拠に基づいた「いじめ予防プログラム」を長期的に導入することなどを求める提言を発表した。

学校風土や被害者の状況などを測定できる研究所が独自にまとめた「学校安全調査」などを行うよう提言している。浜松市役所での記者会見で、和久田学主席研究員(金)写真、大阪大大学院特任講師は「日本も先



生の経験則だけではなく、いじめ防止策を科学的に捉えていくことも必要だ」と話した。研究所は二〇一〇年一月に設立し、浜松医科大学、大阪大、金沢大などの各研究センターと教材を共同開発し、普及に努めている。問い合わせは、研究所浜松オフィス 電053(456)0575 へ。

○静岡新聞(平成27年7月25日朝刊)

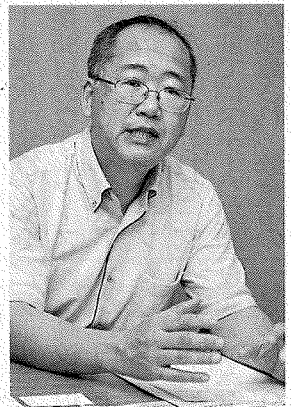
いじめ対策科学的知見を
子どもの発達科学研 提言まとめ説明
浜松市役所

大阪大大学院、浜松医科大学など5大学の「子どものこころの発達科学センター」が研究した成果の普及を担う公益社団法人「子どもの発達科学研究所」(大阪市)は24日までに、いじめ問題に関する提言をまとめた。道徳教育だけでは限界があるとして、科学的な知見を反映した予防プログラムを教育現場に導入するよう求めた。

岩手県矢巾町(やはらちょう)の中学2年の男子生徒がいじめを

苦に自殺したとみられる問題を受けた対応。提言では、全ての学校でいじめ調査を行い、学校全体で長期的に予防授業や教員の研修、保護者への啓発などに取り組むべきと主張した。

同研究所は今後、全国の自治体に働き掛けて提言を浸透させる方針。同日、市役所で提言内容を説明した和久田学主席研究員(51)は「問題がある学級だけで講じる一時的な対策では効果が薄い」と強調した。



提言の内容を説明する和久田主席研究員
—浜松市役所

*「子どものいじめ問題に関する提言」は弊所ホームページをご覧ください。

<http://kodomolove.org/topics/teigen.html>